

なぜアメリカの銃規制は進まないのか

国際文化学部 1年
学籍番号：W130

はじめに

アメリカでは、子どもによる銃の誤射、銃の乱射事件など、銃による悲惨な事件が後を絶たない。そのような事件が起こるたびアメリカ市民は悲しみ、追悼の集会在教会で行われ、銃規制の気運が高まったように見える。しかし、いくら悲惨な事件が繰り返されても本格的な銃規制にはつながらず、アメリカの銃規制は進まない。

2012年12月、東部コネティカット州の小学校で、5歳から12歳までの児童20人を含む26人が虐殺されるという銃乱射事件起きた。この痛ましい事件を受け、オバマ政権は銃購入者全員の犯罪歴調査を義務付ける銃規制策に乗り出したが、2013年4月17日、米上院本会議はこの法案を否決した。オバマ大統領はこれを受けて緊急記者会見で「恥ずべき日だ」と述べた。

なぜ、アメリカの銃規制は進まないのか。調べてみると、この理由は、繰り返される銃による事件が、正当防衛としての銃所持の必要性を高めているからだという単なる悪循環によるものだけではなく、建国以前から続く銃の歴史によるアメリカ人の銃への依存が、権利というかたちで憲法によって守られ、巨大な力を持った反銃規制団体により、銃規制が阻止されているからだということがわかった。以下その根拠について詳しく調べたことを報告する。

1. 憲法修正第2条

アメリカで銃規制が進まない理由の1つに合衆国憲法修正第2条の存在が挙げられる。憲法修正第2条によって、アメリカ市民は法的に銃の所持を認められているからだ。憲法修正第2条は「A well regulated militia, being necessary to the security of a free state, the right of the people to keep and bear arms, shall not be infringed」(規律ある民兵は自由な国家安全にとって必要であるから、人民が保有し、または携帯する権利は、これを侵してはならない)と規定する。この憲法により、市民が銃を保持することは国民の基本的な自由権だと考えられているため、連邦政府や州による銃所持の規制や取り締まりは、銃所持の自由権に対する重大な侵害であり、憲法違反であると考えられているのだ。そのため、アメリカでは、州政府や自治体が個人の銃保持について規制をおこなうことは困難な状況にある。

実際に、2008年6月、アメリカ合衆国連邦最高裁判所は、ワシントンD.C.の厳しい銃規制は違憲であるという判決を下した。ワシントンD.C.の規則は、一般的に拳銃の登録を禁

止し、銃の免許用を携帯せず拳銃を携帯することを禁止した。さらに合法的に武器を所有するためには、その武器が解体された状態にしておくか、あるいは引き金を鍵で固定しておかなければならないというものであった。合衆国連邦裁判所が銃規制を違憲と判決を下したことにより、アメリカは銃所持の権利を大幅に認めなければいけなくなった。

2. 全米ライフル協会(NRA)

反銃規制団体は豊富な資金と力を有しており、銃規制法の成立を阻んでいる。その反銃規制団体のなかでも全米ライフル協会(NRA)はアメリカ史上最強の圧力団体(ロビイスト)とされ、その影響力は政治にまで及び、選挙までも左右させる。

NRAは1871年にニューヨーク州で設立された協会で、現在会員は約400万人である。設立当時のモットーは「安全で、責任のある鉄砲の使用に関与する」ことにあつたため、当時は、射撃の競技会や銃の安全な取扱いなどの講習会を開催するなどの活動をおこなっていた。しかし、マシンガンや散弾銃の保持や輸送を制限する最初の連邦法が1930年に制定されたのを機会に、会の目的を、銃保持の重要性のプロパガンダと反銃規制立法活動に重点を置いた。現在は「銃が人を殺すのではない、人が人を殺すのだ」をスローガンにしている。

NRAは、銃規制立法の成立を阻止するため、積極的に活動しており、反銃規制のための大量リーフレットの作成や、銃に関する雑誌の発行、さらには、政治献金もおこなっている。地方では、銃規制に賛成する地方議員に対する反対情宣活動を繰り広げている。

たとえば、1993年のニュージャージー州の知事選挙においては、銃規制立法の必要性を早くから表明していた、現職のジム・フロリオ知事に対し、NRAは反フロリオキャンペーンを展開した。ニュージャージー州内に「93年の選挙でフロリオは不要」というステッカーを37万枚作成してばらまき、州内の銃保持者に「フロリオ知事はまじめな銃保持者を敵対視している」という趣旨のビラを配布。また、ラジオのコマーシャルで、「知事は仕事を奪い、税金を無駄使いしている」というメッセージを流しつづけた。結果、フロリオは選挙で敗退した。

NRAのこれらの活動の資金源は会員から徴収される会費のほかに、銃の製造メーカーからのテコ入れが大きく、メーカーからの雑誌の広告費、寄付金が相当部分を占めているため、NRAの力が衰えることはないだろう。

3. 歴史的背景

アメリカには長い銃の歴史が存在する。昔からアメリカ人にとって銃はアメリカを象徴するものであり、現在アメリカ人が銃を手放せない理由も、歴史によってつくられた、銃に対する価値観から抜け出せずにいるからである。アメリカ合衆国が建国されるまでにおいては、狩猟だけではなく、西部開拓当時の先住民との闘いでも銃が使われ、それらの危険から家族を守ったのは、銃で武装した一般市民であった。また、銃は独立戦争においても英国から国家の独立を勝ち取った。銃こそが自由の国アメリカを創ったとも考えられるのである。そして、アメリカは第二次世界大戦と対ソ連の冷戦の二つの戦争に勝利したこ

とで、超大国として繁栄をするに至って、銃がもたらす力に対する信頼はより強いものになり、銃はアメリカの象徴となった。アメリカでは銃規制派は存在しても、日本のような、銃の所持自体を認めない、銃の完全放棄を求める声はほとんど聞かれない。銃規制派の求めは、銃の安全な保管、取引の規制、精神疾患がある者、犯罪歴がある者に対する銃の所持の規制にとどまる。あくまでも犯罪に拳銃が使われないようにするための規制を求めているのだ。このことから、銃規制派でも正当防衛としての銃の所持は受け入れるという、銃への依存がみられる。

終わりに

以上のように、アメリカの銃規制が進まない理由として、建国以前から続く銃の歴史による銃への依存が、現在のアメリカ市民にも受け継がれており、それが憲法修正第2条によって自由権として守られ、NRAの力により銃規制が阻止されていることが挙げられる。銃は殺傷兵器である。犯罪を防ぎ、身を守る役割を果たすだけでなく、犯罪を誘発し、命を奪う道具でもあるのだ。銃規制が本格的に進まない限り、アメリカで銃による事件が途絶えることはないだろう。アメリカから銃がなくなることは、今の状況では不可能に近い。しかし、銃規制派がもっと活動をおこない、政治家がRNAを恐れず銃規制を訴えることで、銃の完全撤廃はできなくても、銃犯罪を減らす有効な規制を進めることができるだろう。

参考文献

- 半沢隆実(2009) 『銃に恋して 武装するアメリカ市民』 集英社新書
- 丸田隆(1996) 『銃社会アメリカのディレンマ』 日本評論社
- Shawn Huizenga(2011) 「銃規制と合衆国憲法第2条修正の解釈～District of Columbia v. Hellerを題材として～」『近畿大学法学』59(2・3) 117～145
- 2013年 MSN 産経ニュース 銃規制法案、米上院が否決「恥ずべき日」オバマ大統領が非難 <http://sankei.jp.msn.com/world/news/130418/amr13041808020004-n1.htm>
アクセス日 7月8日
- 作成年不明 ウィキペディア United States bill of rights
http://en.wikipedia.org/wiki/United_States_Bill_of_Rights
アクセス日 7月8日